重要事項説明書

記入年月日	2025年4月1日
記入者名	管理者
所属・職名	

1. 事業主体概要

種類	個人人法人			
	※法人の場合、その種類	株式会社		
名称	(ふりがな) かぶしきがい	いしゃはれこーぽれーしょん		
	株式会社はれコーポレーション			
主たる事務所の所在地	〒700-0822 岡山県岡山市北区表町1丁目5番1号			
連絡先	電話番号	086-803-5080		
	FAX番号	086-803-5081		
	ホームページアドレス	http://www.hale.co.jp		
代表者	氏名	上川 敏敬		
	職種	代表取締役		
設立年月日	昭和 平成 14年 8月 8日			
主な実施事業	※別添1(別に実施する介護サービス一覧表)			

2. 有料老人ホーム事業の概要

(住まいの概要)

名称	(ふりがな) あいらのもり かわぐちしりついりょうせんたーまえ				
	あいらの杜 川口市立医療センター前				
所在地	〒 333-0833				
	埼玉県川口市大字西新	井宿438-2			
主な利用交通手段	最寄駅	埼玉高速鉄道 新井宿 駅			
		最寄駅より徒歩10分			
連絡先	電話番号				
	FAX番号				
	ホームページアドレス	http://www.halenosumai.jp/			
管理者	氏名				
職名		管理者			
建物の)竣工日	昭和 平成 30年 9月 30日			
有料老人ホー	ム事業の開始日	昭和 平成 30年 11月 1日			

(類型) 【表示事項】

- 1) 介護付(一般型特定施設入居者生活介護を提供する場合)
- 2 介護付(外部サービス利用型特定施設入居者生活介護を提供する場合)
- 3 住宅型
- 4 健康型

1 又は 2 に 該当する場	介護保険事業者番号	川口市1170208613号
合	指定した自治体名	埼玉県
	事業所の指定日	平成30年11月1日
	指定の更新日 (直近)	

3. 建物概要

土地	敷地面積	2,335.50 ㎡ の一部					
	所有関係	1 事業者	が自ら所有す	る土地			
		2 事業者	が賃借する土	地			
		抵当	権の有無	1 by (2	2)なし		
		契約	期間	1) あり			
				(平成30年10月	月 1日~平成60年	9月30日)	
				2 なし			
		契約	の自動更新	<u>1</u> あり 2	2 なし		
建物	延床面積	全体				2, 128. 46 m ²	
		うち、老人な	トーム部分			2, 128. 46 m ²	
	耐火構造	1 耐火建	築物				
		2 準耐火	建築物				
		3 その他	()		
	構造	1 鉄筋コ	ンクリート造				
		2 鉄骨造					
		3 木造					
		4 その他	()		
	所有関係	1 事業者が自ら所有する建物					
		2 事業者	が賃貸する建	物			
		抵当権0	D設定	<u>1</u> あり 2	2 なし		
		契約期間	引	1 あり			
				(平成30年10月	月 1日~平成60年	9月30日)	
				2 なし			
		契約の自	自動更新	<u>1</u> あり 2	2 なし		
居室の状況		1 全室個	室				
	居室区分	2 相部屋	あり				
	【表示事項】		最小			人部屋	
			最大			人部屋	
		便所	浴室	面積	戸数・室数	区分**	
	タイプ 1	有/無	有人無	18.00 m²	53	介護居室個室	
	タイプ 2	有/無	有/無	m²			
	タイプ 3	有/無	有/無	m²			
	タイプ4 有/無 有/無		有/無	m²			
	タイプ 5	有/無	有/無	m²			
※「一般居室	個室」「一般居室	相部屋」「介記	護居室個室」「	介護居室相部屋」	「一時介護室」の別	別を記入。	

共用施設	共用便所における	3 ヶ所 -	うち男女別の対応が可能	は便房	ケ所
	便房		うち車椅子等の対応が可	『能な便房	3 ヶ所
	井田 次字	F , 755	個室		4 ヶ所
	共用浴室	5 ヶ所	大浴場		ケ所
	共用浴室における		チェア一浴		1 ヶ所
	介護浴槽	1 ヶ所	リフト浴		ケ所
		1 7 171	ストレッチャー浴		ケ所
			その他()	ケ所
	食堂	1) あり	2 なし		
	入居者や家族が利	1) あり	2 なし		
	用できる調理設備				
	エレベーター	1 あり (車椅子対応)		
		② あり (ストレッチャー対応)			
		3 あり (.	上記1・2に該当しない)		
		4 なし			
消防用設備	消火器	1)あり	2 なし		
等	自動火災報知機	1) あり	2 なし		
	火災通報設備	1) あり	2 なし		
	スプリンクラー	1) あり	2 なし		
	防火管理者	1) あり	2 なし		
	防災計画	1) あり	2 なし		
その他					

4. サービスの内容

(全体の方針)

運営に関する方針	高齢者にとって住み慣れた地域で「医療と介護と住まいの一体化(三位一体)」が実現している安心・安全な終の棲家としての役割を担い、社会と地域に貢献することを目指します。 ・住み慣れた地域で最期まで安心して暮らせるホームの実現地域の幅広いニーズに応えることができる住まいづくりをします。 ・社会資源のネットワークの構築と地域拠点としての環境整備社会資源を活用し、地域との交流づくりをすることで地域に根差した運営を行います。 ・その人らしくいきいきと自立した生活の支援自立支援を念頭においた個別かつ適切な介護・看護サービスを受けることができるようにサポート体制を構築していきます。			
サービスの提供内容に関する特色	医療機関との医療・介護連携により、専門職による医療ケア・ リハビリ・介護のサポート体制を整えています。			
入浴、排せつ又は食事の介護	1 自ら実施 2 委託 3 なし			
食事の提供	1 自ら実施 2 委託 3 なし			
洗濯、掃除等の家事の供与	1 自ら実施 2 委託 3 なし			
健康管理の供与	1) 自ら実施 2 委託 3 なし			
安否確認又は状況把握サービス	1) 自ら実施 2 委託 3 なし			
生活相談サービス	1) 自ら実施 2 委託 3 なし			

(介護サービスの内容) ※特定施設入居者生活介護等の提供を行っていない場合は省略可能

特定施設入居者生活介護の加算	個別機能訓練加	算	(1) あり	2 なし
の対象となるサービスの体制の	夜間看護体制加	算	(1)あり	2 なし
有無	医療機関連携加	算	(1)あり	2 なし
	看取り介護加算		(1) あり	2 なし
	退院・退所時連	携加算	(1) あり	2 なし
	入居継続支援加	算	1 あり	2)%L
	生活機能向上連	携加算	1 あり	② なし
	若年性認知症入	居者受入加算	1 あり	2 なし
	口腔衛生管理体	制加算	(1)あり	2 なし
	栄養スクリーニ	ング加算	(1) あり	2 なし
	認知症専門 (I)		1 あり	2)%L
	ケア加算 (Ⅱ)		1 あり	2) \$ L
	サービス提	(I) \(\tau \)	1 あり	2) tz l
	供体制強化	(I) ¤	1 あり	
(医療連携の内容)	加算 (Ⅱ)		1 あり	2 / L
		(Ⅲ)	1 あり	2 / r l
人員配置が手厚い介護サービス	1 あり (介護・看詞		護職員の配置	[率]
の実施の有無			3 :	1
	2)なし			

(入居に関する要件)

(八石に関する女目/			
入居対象となる者	自立している者	者 1 あり 2 なし	
【表示事項】	要支援の者	1 あり 2 なし	
	要介護の者	1 あり 2 なし	
留意事項	身元引受人を2	2名選定する必要があります。	
契約の解除の内容	①入居者が死亡	亡した時	
	②入居者、又に	は事業者から解約した場合	
事業主体から解約を求める場合	解約条項	入居者の行動が、他の入居者・職員の生命に危害	
		を及ぼすかその恐れがあり、通常の介護方法・接	
		遇では防止できない場合等。 (入居契約書第29条による)	
	解約予告期間	90日	
入居者からの解約予告期間		30日	
体験入居の内容	1) あり (内容:期間は3日を限度とし、費用は1泊2日10,000円(非課税)		
	但し、介護費・食費は実費。)		
	2 なし		
入居定員		53 人	
その他	身元引受人が認	設定できない場合は要相談。	

5. 職員体制

※有料老人ホームの職員について記載すること(同一法人が運営する他の事業所の職員については記載 する必要はありません)。

(職種別の職員数)

		常勤換算人数			
		合計	% 1 % 2		
			常勤	非常勤]
管	理者	1	1		1.0
生	活相談員	1	1		1.0
直	接処遇職員	20	16	4	18. 1
	介護職員	17	15	2	15. 5
	看護職員	3	1	2	2. 6
模	能訓練指導員	2	1	1	1.1
1	画作成担当者	1	1		0. 5
栄	養士	外部に委託			
誹	理員	外部に委託			
事	務員	2	2		1.5
そ	の他職員				
1週間のうち、常勤の行) 従業員が勤務すべき時	間数※2		40時間

^{※1} 常勤換算人数とは、当該事業所の従業員の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が 勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従業者の人数を常勤の従業者の人数に換算 した人数をいう。

(資格を有している介護職員の人数)

〈兵伯と行じて〉の月段極矣の八数/					
	合計				
		常勤	非常勤		
社会福祉士					
介護福祉士	7	5	2		
実務者研修の修了者	0	0	0		
初任者研修の修了者	8	8	0		
介護支援専門員	1	1	0		

(資格を有している機能訓練指導員の人数)

	승計		
		常勤	非常勤
看護師又は准看護師			
理学療法士			
作業療法士			
言語聴覚士			
柔道整復師			
あん摩マッサージ指圧師	2	1	1

^{※2} 特定施設入居者生活介護等を提供しない場合は、記入不要。

(夜勤を行う看護・介護職員の人数)

夜勤帯の設定時間(21時~6時)					
	平均人数	最少時人数(休憩者等を除く)			
看護職員	0 人	0 人			
介護職員	2 人	2 人			

(特定施設入居者生活介護等の提供体制)

特定施設入居者生活介護の	契約上の職員配置比率 [※]			a 1.5:1以上		
利用者に対する看護・介護	【表示事項】			【表示事項】 b 2:1以上		b 2:1以上
職員割合				c 2.5:1以上		
(一般型特定施設以外の場			(d) 3:1以上		
合、本欄は省略可能)	実際の配置と	上率				
	(記入日時点	点での利用者数:常勤換算	算職員数)	2.76 : 1		
※広告、パンフレット等にお	おける記載内容	に合致するものを選択				
外部サービス利用型特定施設である有料		ホームの職員数		人		
老人ホームの介護サービス提供体制(外部		訪問介護事業所の名称				
サービス利用型特定施設以外	訪問看護事業所の名称					
は省略可能)		通所介護事業所の名称				

(職員の状況)

「柳貝の	1	t.l mil	74.1	. 7 <i>b</i> -				7 * 10	-	. 1	
		他の職	務との兼	₹務			(1) あり	2	なし	
管理者		業務に係る資格等		5等	(1) by						
日生日					資格等	の名称		Í	護福祉	士	
					2 なし						
		看護	職員	介	護職員	生活村	目談員	機能訓絲	東指導員	計画作品	戊担当者
		常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
前年度	1年間の	0	1	C	1						
採用者	数	2	1	6	1						
前年度	1年間の	0	1	L	0						
退職者	数	2	1	5	2						
応業 じ務	1年未満			2							
たに	1年以上					1				1	
職従員事	3年未満					1				1	
のし	3年以上			0							
人た 数経	5 年未満			3							
験年数	5年以上			F					1		
数	10年未満			5					1		
に	10年以上	1	2	6	2			1			
従業者	の健康診断	の実施ង	犬況		<u>1</u> あり	2	なし	•		•	

6. 利用料金

(利用料金の支払い方法)

	ZHU 71 A			
居住の権利刑	 形態	1 利用権方式		
【表示事項】	1	2 建物賃貸借方式		
		3 終身建物賃貸借方式		
		1 全額前払い方式		
		2 一部前払い・一部月払い方式		
利用料金の	支払い方式	3 月払い方式		
【表示事項】	I	4 選択方式 1 全額前払い方式		
		※該当する方式をすべて選 2 一部前払い・一部月払い方式		
		択		
年齢に応じた	た金額設定	1 あり ②なし		
要介護状態は	こ応じた金額設定	1 あり ②なし		
入院等による	る不在時における	1 減額なし		
利用料金()	月払い)の取扱い	2 日割り計算で減額		
	3 不在期間が 日以上の場合に限り、日割り計算で減額			
利用料金 の改定	条件	料金が不相当となった場合、目的施設が所在する地域の自治体が発表する消費者物価指数及び人件費等を勘案し改定するものとします。		
	手続き	運営懇談会の意見を聴く。		

(利用料金のプラン【代表的なプランを2例】)

			プラン1		プラン 2	
入居者	の状況	兄 要介護度				
		年齢	80	歳	82	歳
居室の	状況	床面積	18.00	m²	18.00 n	m²
		便所	1 有 2 無		1 有 2 無	
		浴室	1 有 ② 無		1 有 ② 無	
		台所	1 有 ② 無		1 有 ② 無	
入居時	点で	前払金		円	3,780,000 ₽	円
必要な	費用	敷金	300, 000	円	300,000 F	円
月額費	用の台	計	210, 990	円	174, 990 F	円
家賃	相当	額	87, 000	円	51,000 F	円
+	特定	施設入居者生活介護※1の費用	要介護度による	円	要介護度による F	円
		食費	56, 700	円	56, 700 F	円
	介	共益費	21, 000	円	21, 000 F	円
ビ	護	管理費	39, 000	円	39, 000 F	円
-	保電気代(居室内)		実費		実費	
ス	外	冷暖房費加算(4月、10月を除く)	3, 000	円	3,000 F	円
費	※ 2	水道代 (居室内)	3, 300	円	3, 300 F	円
月月		オゾン脱臭機器使用料	990	円	990 F	円
/13		その他	都度支払サービス有		都度支払サービス有	

- ※1 介護予防・地域密着型の場合を含む。
- ※2 有料老人ホーム事業として受領する費用(訪問介護などの介護保険サービスに関わる介護費用は、同一法人によって提供される介護サービスであっても、本欄には記入していない。)

(利用料金の算定根拠)

費目	算定根拠
家賃相当額	当該目的施設の開発費、地代、家賃、修繕費、管理事務費等を含む総費用を、 平均的な余命等を勘案して、1室あたりの月額費用を算出したものです。
敷金	家賃相当額の約 3ヶ月相当分
共益費	共用施設等の維持管理費・施設内水道代・ガス代・共用部分電気代・備品・消耗品費・修繕積立金・法定点検費の総費用を勘案し、1室あたりの月額費用を 算出したものです。
管理費	事務管理部門の人件費及び事務費、入居者に対する日常生活支援サービス提供のための人件費・事務費、目的施設の維持管理費の総費用を勘案し、1室あたりの月額費用を算出したものです。
食費	委託費+光熱費+メンテナンス費等を考えての算定。 ・食費は消費税8%を含みます。(軽減税率対象) ・朝食、昼食、夕食の通常食のみ軽減税率の対象となります。 (通常食以外の食事の提供は標準税率となります。) ・1日の食費:朝食540円(うち消費税40円)、昼食675円(うち消費税50円)、夕食675円(うち消費税50円) ・欠食返金額 朝292円 昼637円 夕637円
電気代 (居室内)	実費
冷暖房費加算(4月、10月を除く)	共用部分電気代の夏季・冬季における平均的な増加分を勘案して算定
水道代(居室内)	居室の平均的な使用量を勘案して算出
オゾン脱臭機器使用料	居室設置機器の平均的な維持管理費を勘案して算定
利用者の個別的な選択に よるサービス利用	別添 2
その他のサービス利用料	

(特定施設入居者生活介護に関する利用料金の算定根拠)※特定施設入居者生活介護等の提供を行っていない場合は省略可能

費目	算定根拠
特定施設入居者生活介護 [※] に対する自己負担	
特定施設入居者生活介護 ^{**} における人員配置が手厚い場合の介護サービス(上乗せサービス)	
※ 介護予防・地域密着型の場合を含む。	

7. 入居者の状況

性 別	男性	10 人	女性	36 人
年齢別	65歳未満	0 人	65歳以上75歳未満	6 人
	75歳以上85歳未満	13 人	85歳以上	27 人
要介護度別	自立	0 人	要支援1	4 人
	要支援2	4 人	要介護1	16 人
	要介護 2	7 人	要介護 3	3 人
	要介護4	10 人	要介護 5	2 人
入居期間別	6ヶ月未満	7 人	6ヶ月以上1年未満	8 人
	1年以上5年未満	31 人	5年以上10年未満	0 人
	10年以上15年未満	0 人	15年以上	0 人

(入居者の属性)

費目	算定根拠		
平均年齢		84.5	歳
入居者数の合計		46	人
入居率**		86.8	%
※ 入居者数の合計を入居定	員で除して得られた割合。一時的に不在となっている者も入居者に含む。		

(前年度における退去者の状況)

退去先別の人	自宅等	1 人
数	社会福祉施設	12 人
	医療機関	9 人
	死亡者	5 人
	その他	人
生前解約の状	施設側の申し出	人
況		(解約事由の例)
	入居者側の申し出	人
		(解約事由の例)

8. 苦情・事故等に関する体制

(利用者からの苦情に対応する窓口等の状況)※4カ所以上の窓口がある場合は欄を増やして記入すること

窓口の名称		あいらの杜 川口市立医療センター前	①川口市 福祉部 介護保険課②埼玉県国民健康保険団体連合会
電話番号		048-281-8781	
対応している時	平日	9:00~18:00	① • ② 8:30~17:15
間	土曜	9:00~18:00	_
	日曜・祝日	9:00~18:00	_
定休日			12月29日~翌年1月3日

(サービスの提供により賠償すべき事故が発生したときの対応)

損害賠償責任保険の加入状況	1 あり	(その内容) あいおいニッセイ同和損害
		保険株式会社の介護保険・社会福祉事業者保険
	2 なし	
介護サービスの提供により賠償すべき	1 あり	(その内容) 事故対応マニュアルに基づく
事故が発生したときの対応	2 なし	
事故対応及びその予防のための指針	1) あり 2	2 なし

(利用者等の意見を把握する体制、第三者による評価の実施状況等)

利用者アンケート調査、意	1 あり	実施日	
見等利用者の意見等を把		結果の開示	1 あり 2 なし
握する取組の状況	② なし		
第三者による評価の実施状		実施日	
況	1 あり	評価機関名称	
		結果の開示	1 あり 2 なし
	2 なし		

9. 入居希望者への事前の情報開示

入居契約書の雛形	1 入居希望者に公開 (2 入居希望者に交付	3	公開していない
管理規程	1 入居希望者に公開 (2 入居希望者に交付	3	公開していない
事業収支計画書	1 入居希望者に公開	2 入居希望者に交付	3	公開していない
財務諸表の要旨	1 入居希望者に公開	2 入居希望者に交付	3	公開していない
財務諸表の原本	1 入居希望者に公開	2 入居希望者に交付	3	公開していない

10. その他

*

10. CONB		
運営懇談会	1) あり	(開催頻度) 年 1 回
	2 なし	
	1 代替措置あり	(内容)
	2 代替措置なし	
提携ホームへの移行	1 あり (提携ホーム	·名:)
【表示事項】	2 なし	
有料老人ホーム設置時の老人	1 あり 2 なし	L
福祉法第29条第1項に規定	3 サービス付き高齢	者向け住宅の登録を行っているため、高齢ネ
する届出	の居住の安定確保に関	関する法律第23条の規定により届出が不要
高齢者の居住の安定確保に関する	1 あり ② なし	
法律第5条第1項に規定するサー		
ビス付き高齢者向け住宅の登録		
有料老人ホーム設置運営指導	1 あり ② なし	
指針「5.規模及び構造設備」		
に合致しない事項		
合致しない事項がある場合		
の内容		
「6. 既存建築物等の活用	1 適合している(代	替措置)
の場合等の特例」への適合	2 適合している (将)	来の改善計画)
性	3 適合していない	
有料老人ホーム設置運営指導	1 あり ② なし	
指針の不適合事項		
不適合事項がある場合の内容		

添付書類:別添1	(別に実施する介護サービス一覧表)
別添 2	(個別選択による介護サービス一覧表)

様

説明年月日	年	月	日

説明者署名

※契約を前提として説明を行った場合は、説明を受けた者の署名を求める。

別添1 事業主体が当該都道府県、指定都市、中核市内で実施する他の介護サービス

介護サービスの種類	事業所の名称	所	在	地		
(居宅サービス>						
訪問介護	あり	Fil	>			
訪問入浴介護	あり	Fil	>			
訪問看護	あり	TEL				
訪問リハビリテーション	あり	TEL				
居宅療養管理指導	あり	FEL				
通所介護	あり	Fil				
通所リハビリテーション	あり	Fil				
短期入所生活介護	あり	Fil				
短期入所療養介護	あり	Fil				
吐力长凯 1 日本 4 江 入 洪	7 10	2.1	あいらの杜 埼玉与野	さいたま市中央	区円阿弥2-	1 1 - 2
特定施設入居者生活介護	(あり)	なし	あいらの杜 北戸田駅前	戸田市大学	三新曽152	:5
福祉用具貸与	あり	Fil				
特定福祉用具販売	あり	Fil				
(地域密着型サービス>			•	•		
定期巡回・随時訪問介護・看護	あり	Fil	*			
夜間対応型訪問介護	あり	Fil				
認知症対応型通所介護	あり	Fil				
小規模多機能型居宅介護	あり	Fil				
認知症対応型共同生活介護	あり	Tel				
地域密着型特定施設入居者生活介護	あり	Fi L				
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	あり	Je L				
看護小規模多機能型居宅介護	あり	Fil				
品定介護支援 品官介護支援	あり	Fil				
(居宅介護予防サービス>	0.7 7		ı			
介護予防訪問介護	あり	FIL				
介護予防訪問入浴介護	あり	Ji L				
介護予防訪問看護	あり	Fil				
介護予防訪問リハビリテーション	あり	FEL				
介護予防居宅療養管理指導	あり	Fil.				
介護予防通所介護	あり	Fil				
介護予防通所リハビリテーション	あり	Tr L				
介護予防短期入所生活介護	あり	Fil.				
介護予防短期入所療養介護	あり	Ti L				
			あいらの杜 埼玉与野	さいたま市中央	区円阿弥2-	11-2
介護予防特定施設入居者生活介護	(あり)	なし	あいらの杜 北戸田駅前			
介護予防福祉用具貸与	あり	Fi L	A S S S S S S S S S S S S S S S S S S S	, H111777	701 🖽 102	
特定介護予防福祉用具販売	あり	Tri L				
(地域密着型介護予防サービス>	<i>ロ</i> ノ フ		<u>I</u>			
介護予防認知症対応型通所介護	あり	Tì L				
介護予防小規模多機能型居宅介護	あり	\$ DEL				
介護予防認知症対応型共同生活介護 介護予防認知症対応型共同生活介護	あり	\$ DEL				
丌護了奶齡和 <u>能对心室共同生估丌護</u> ↑護予防支援	あり	Jal Jal				
「度了的文後 〈介護保険施設>	<i>W)</i> 'Y	<u> </u>	1			
/ 万 護 宋 庾 旭 成 / 介 護 老 人 福 祉 施 設	あり	Tr L	1	<u> </u>		
	a) リ	144	1			
介護老人保健施設	あり	J:L	1			

別添2 有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅が提供するサービスの一覧表

・介護予防を	含む)の指定	の有無					なし	6 9
特定施設入居者生活介護個別の利用料で、実施するサービス						***		
費で、実施す (利用者一音	でるサービス 部負担※1)	(利用者が	全額負担)	包含※2	都度※2	料金(税込)※3	備考	
なし	あり	₹D	あり				1日3回(朝・昼・夕)	
なし	あり	(\$D	あり				適宜実施	
		なし	あり		0		実費	
なし	あり	なし	あり		0	30分/1,980円	1週間に2回(3回以上は個別	有料サービス)
なし	あり	なし	あり		0	30分/1,980円	1週間に2回(3回以上は個別	有料サービス)
なし	あり	(な)	あり					
なし	あり	(なD	あり					
なし	あり	なし	あり		0	30分/1,100円	協力医療機関以外は個別有	料サービス
					-	-		
なし	6 9	(なD	あり				1週間に1回	
なし	あり		あり		0		リネンリース(4,950円/月)	・を利用頂けます。
なし	あり		あり		0			
		なり	あり					
		なし	あり		0		イベント食等を実施した場合、別途費	用がかかることがあります。
		なし	あり		0		イベント食等を実施した場合、別途費	用がかかることがあります。
		なし	(5)		0		料金は業者の定めによります。(排	引示板等でご案内します。)
なし	あり	なし	あり		0	30分/1,100円	日曜品等の購入代金は実費	
(FD)	あり	(Fe L)		•				
		ŒD.		•				
					ı			
		なし	あり		0		年2回の受診の機会を提供します。	費用は入居者負担です。
なし	あり			1	·····	†		
 		ÆD.	l	1		†	適宜実施	
 			 	1				
4	あり	ŒŪ)	L	1			適宜実施	
5. 2								
なし	(あり)	なし	あり		\cap	30分/1,100円	協力医療機関以外は個別有	<u></u> 料サービス
なし		なし		 				
(Fi)			 	.			2007 2 WONDOO 0 1 10 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
(TD)	U) /	(R)	あり					
	特費 (利 なななななななななななななななななななななななななななななななななななな	特定施設入居者生活介護 費で、実施するサービス (利用者一部負担※1) なし あり	費で、実施するサービス (利用者一部負担※1) (利用者があり) なし あり なし なし なし なし なし あり なし なり なし なり なし なし なり なし	特定施設入居者生活介護 費で、実施するサービス (利用者一部負担※1) なし あり	特定施設入居者生活介護費で、実施するサービス (利用者が全額負担) 個別の利用料で、実施するサービス (利用者が全額負担) 包含※2 なし あり なし なし あり なし なし あり なし なし あり なし あり なし あり なし あり なし なし あり なし あり なし あり なし あり なし あり なし あり なし まり なし な	特定施設入居者生活介護 費で、実施するサービス (利用者一部負担※1) 個別の利用料で、実施するサービス (利用者が全額負担) 包含※2 都度※2 なし あり なし なし あり なし あり なし あり なし あり なし あり なし なし あり なし なし あり なし なし あり なし あり なし なし なし あり なし なし あり なし なし なし なし あり なし なし なし なし なし あり なし	特定施設入居者生活介護 費で、実施するサービス (利用者一部負担※1) なし あり なし あり	特定施設入居者生活介護 費で、実施するサービス (利用者の負担※1) なし あり なし あり

※1:利用者の所得等に応じて負担割合が変わる(1割又は2割の利用者負担)。

※2:「あり」を記入したときは、各種サービスの費用が、月額のサービス費用に包含される場合と、サービス利用の都度払いによる場合に応じて、いずれかの欄に○を記入する。

※3:都度払いの場合、1回あたりの金額など、単位を明確にして記入する。